福島原発事故の歴史的背景と3.11後の平和研究の課題

安齋 育郎

(立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長 安齋平和科学・平和事務所所長)

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災を機に発生した福島第一原子力発電所の事故は、大量の放射性物質を環境中に放出し、生産の場である土地や海を汚染し、子どもたちを含む多くの人々を放射線被曝のリスクにさらしてきた。筆者は、放射線防護学の専門家として、また、東京大学工学部原子力工学科の第1期生としてこの国の原子力開発の黎明の頃から関わってきた立場にあり、この事故の深刻さに重大な責任を感じている。筆者自身は、後述するように、40年以上も前から原発政策批判の側に身を置き、福島原発にも地元の人々とともに反対運動を続けてきた立場にあるが、結局はこのような破局的な事故を防ぎできなかったことに内心忸怩たる思いを抱き、他の方法があったのではないかと悔い、申し訳なさを払拭できずにいる。事故後、4月、5月、8月、12月と福島を訪れ、人々の深い失意に接するにつれ、自らの生き様の問題として拭いがたい痛みを感じている。

本稿は、2011年10月14日に立命館大学で開催されたアジア・太平洋平和研究学会 (Asia Pacific Peace Research Association, APPRA) における筆者の基調報告“Agenda for Peace Research after 3.11” (3.11後の平和研究の課題) をもとにしたものである。同学会の性格上、また、要請された報告テーマからしても、福島原発事故に関する技術的問題や放射線防護学的な課題を論じたものではなく、深刻な原発事故がもたらされた経緯を歴史的に辿り、われわれがどうすべきかについて考えようとする総説的な論考であることを断っておく。

2. 広島・長崎原爆投下の経過

戦後日本の核エネルギー政策を論じようとする、第2次世界大戦の終盤の局面から検討する必要があるように思う。簡単に第2次世界大戦の終わりをまとめてみる。

1939年にドイツのポーランド侵攻で始まった第2次世界大戦は、枢軸国 (ドイツ・イタリア・日本など) と連合国 (アメリカ・イギリス・ソ連など) の間の世界規模の戦争に発展し、次第に攻勢を強めた連合軍は、すでに、1943年のカイロ宣言で「日本の無条件降伏」などを含む対日基本方針を決めていた。日本は長期化する戦争に疲弊し、44年には本土の戦場化が進み、45年に入ると大規模な空襲にさらされるようになった。

1945年2月、アメリカ・イギリス・ソ連の首脳が「第2次世界大戦後の処理」に関するヤルタ会談を開いた時、アメリカはソ連と「極東密約」を結び、「ドイツ降伏後3ヶ月以内にソ連が対日参戦すること」を要請した。5月8日にドイツが無条件降伏するに及んで、第2次大戦の主敵は日本となった。

7月16日、アメリカはニューメキシコ州アラモゴードで、人類史上初の原爆実験を成功させ、翌17日からベルリン郊外ポツダムでの会談に臨んだ。ソ連のスターリンはアメリカのトルーマンに、「ソ連が8月中旬までに対日参戦すること」を告げ、翌18日には、「日本がソ連を通じて終戦を模索していること」を示す天皇からの極秘親書の内容を伝えた。アメリカのイニシアティブで対日戦争を勝利に導きたいトルーマンは、日本に対する原爆投下の目標地選を急ぎ、当初「京都・広島・小倉・新潟」を候補地としたが、最終的には8月2日のセンターボード作戦で、「広島・小倉・長崎」と決定した。8月6日、テニアン環礁を飛び立ったB29エノラ・ゲイが広島にウラン爆弾を投下し、核地獄を出現させた。ソ連は、当初8月15日としていた対日参戦を前倒しし、8月8日23時日本に宣戦布告し、8月9日午前0時を期して満州地方から対日戦の戦端を開いた。奇しくも、ヤルタでの極東密約が定めた「ドイツ降伏から3ヶ月目」にほぼ符合するタイミングだった。アメリカは、自らの手によって日本に止めを刺すため、その約3時間後にはテニアン環礁からプルトニウム原爆を搭載したB29ボックス・カーを離陸させ、第2目標の小倉に

向かわせた。同機は9日9時45分には小倉上空に達して原爆投下態勢に入ったが、進入経路の取り方に失敗したのに加え、八幡爆撃による火災の煙が目標の目視を困難にしたこともあって、原爆は11時02分に第3目標の長崎に投下された。広島・長崎に投下された2つの古典的原爆は、今日までにおよそ35万人を死地に追い遣った。

このように見てみると、開発されて間もない原爆が矢継ぎ早に日本の都市に投下された背景には、戦時下の国際政治の中での、世界支配をめぐる米ソ両国間のせめぎ合いがあったことを見て取れよう。

3. 戦後の米ソの核軍備競争の展開

広島・長崎の原爆投下の生き地獄の惨状が世界にリアルに伝えられれば、戦時とはいえ、核兵器のような非人道的兵器は禁止されるべきだという世論が起こったかもしれないが、敗戦国日本を占領した連合軍の中核にあったアメリカは「プレス・コード」(報道管制)を敷き、原爆報道を厳しく禁止した。世界は核兵器使用の非人道的特性を理解せぬままに戦後を迎え、アメリカは翌1946年7月1日、ビキニ環礁での戦後初の原爆実験を実施したのを皮切りに、再び核兵器開発・生産に乗り出していった。

ところが、僅か3年後の1949年8月29日、ソ連がセミパラチンスクで初の原爆実験を成功させた。そのほぼ1ヵ月後の10月1日、中国共産党に率いられる中華人民共和国が成立し、翌1950年6月25日には朝鮮戦争が勃発する中で、アメリカは原爆の1000倍も強力なスーパー爆弾としての水爆開発と、日本の再軍備へと向かった。程なく米ソ両国が揃って水爆の原理的実験に成功し、アメリカは、1954年、ビキニ環礁で一連の水爆実験(キャッスル作戦)に突き進み、その一環として、3月1日、「第五福竜丸被災事件」として記憶されるブラボー爆発が実施され、大規模な環境放射能汚染をもたらした。ブラボー爆発の水爆の威力は15メガトンと推定され、第2次世界大戦で使用されたあらゆる砲爆弾威力合計(広島・長崎原爆を含む)の5倍に匹敵した。それは「力による世界支配」という政治思想がもたらした「暴力の極大化」だったが、それでさえ、6年後の1961年10月30日にソ連がノヴァヤゼムリヤで行なった50メガトンの水爆実験の前段階に過ぎなかった。不幸なことに、「アトムズ・フォー・ピース(平和のための原子力)」としての原爆開発は、この米ソ両国による核軍備競争の展開過程

と重なり、密接な関わりをもった。原爆の黎明期、米ソ両国は「資本主義陣営」と「共産主義陣営」の雄として、世界規模で対決していた。

4. 原爆開発のルーツ

1954年にソ連がモスクワ郊外のオブニンスクで5000kWの実用規模の原子力発電を成功させたことは、世界の原爆開発競争が本格化する契機となった。この頃、アメリカの原子力法は、民間企業の原子力分野への参入を認めていなかったし、アメリカの産業界は、国家戦略的事業である核兵器生産に参入することによって巨億の利益を手にしており、成否の見定めつかない原子力発電に対するインセンティブは強くなかった。

ソ連による実用規模の原爆開発によってアメリカは原爆開発を急ぐ戦略上の必要性に迫られた。イギリスも1956年、黒鉛減速炭酸ガス冷却炉(コールドホール型炉)による6万kWの原爆の運転に漕ぎ着けた。アメリカは、ウェスティングハウス社が原子力潜水艦の動力として開発した加圧水型軽水炉(PWR)をベースに、1958年、 SHIPPINGポート原爆(10万kW)の運転を開始した。一方、GE社は沸騰水型軽水炉(BWR)を開発し、1960年にドレスデン原爆(18万kW)の運転を始めた。アメリカの原爆は、電力生産のために安全性を担保しながら技術開発を進めるという経過をたどったものではなく、核による世界支配をめぐる米ソのせめぎ合いの中で慌しく「実用化」されたものだった。

日本の原子力開発も、この世界の動きと連動して始まった。第五福竜丸被災事件の2日後の1954年3月3日、中曽根康弘改進黨代議士のイニシアティブで2億3500万円の原子炉築造予算が政府予算案の修正の形で唐突に国会を通過した。2億3500万円は「ウラン235」からとられたものと言われる。中曽根氏は、前年、キッシンジャーが取り仕切るハーバード大学での「夏季国際問題セミナー」に参加し、アメリカの国際原子力戦略への理解を深め、原子力研究に慎重な日本の学界を政治の力で変えて日本への原爆導入を進めることを決意していた。

産業界では、正力松太郎読売新聞社主がアメリカ国務省と連携し、1955年11月には東京・日比谷で「原子力平和利用博覧会」を開催して35万人を動員、翌年にはこれを全国展開、ビキニ水爆被災事件を契機に反核世論が燃え盛る中で、原子力平和利用キャンペー

ンを繰り広げた。当時、人形峠（岡山と鳥取の県境）でウラン鉱床が発見されたことも、原子力推進派の後押しをした。

1957年3月、アメリカで「大型原子力発電所の重大事故の理論的可能性と影響」と題する報告(WASH740、別名「ブルックヘブン報告」)が出され、最悪の原発事故では死者3400人、傷害47000人、最大70億ドルの損害が発生することを示唆した。70億ドルは当時の換算レートで約2兆5000億円にあたり、日本の国家予算の約2倍に相当した。このままでは到底電力企業の参入が不可能だと考えたアメリカ政府は、同年9月、「プライス・アンダーソン法」を制定し、原発事故に伴う電力会社の損害賠償負担を軽減する法的措置をとった。この法律によれば、電力会社の賠償責任の上限は102億ドルで、それを超えた場合には大統領が議院に提出する補償計画に基づいて、必要な措置をとることとした。4年後の1961年、日本の原子力損害賠償補償法がつくられ、同じ道筋を歩んだ。

5. アメリカの対日エネルギー戦略と日本の対応

第2次大戦直後、日本の発電・送電・配電は日本発送電株式会社（日発）と9つの配電会社（北海道・東北・関東・中部・北陸・近畿・中国・四国・九州）によって担われていた。紆余曲折を経て、日発と9配電会社は1951年5月1日に9地域の民有民営電力会社（北海道電力・東北電力・東京電力・中部電力・北陸電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力）に分割されたが、この属地主義的再編成にはGHQの意向が強く反映していた。日本の電力生産の大半は水力発電で賄われていたが、地域分割されれば、戦後復興期に急増する電力需要に各電力管内の水力発電だけで対応することは到底不可能であり、電力多消費地に隣接して火力発電所を建設せざるを得なくなる。戦後復興期の火力発電所はほとんど石炭を使用していたが、やがて石炭から石油への転換が進められ、日本の電力生産はアメリカの国際石油資本への依存体質を強めていった。原発開発もアメリカで開発された軽水炉をベースとして進められ、GE（BWR、沸騰水型軽水炉）とウェスティングハウス（PWR、加圧水型軽水炉）が市場を二分割した。

先に述べた通り、1961年、日本も原子力損害賠償補償制度をつくり、原発事故によって50億円以上の損害が出た場合には国が援助する体制をつくった。限度額は2009年に改定され、1200億円に引き上げられ

たが、「異常に巨大な天災地変」による事故の場合には電力会社は免責される。今次福島原発事故の損害も何十兆円かに及ぶに相違なく、原子力発電は事故時の損害賠償や高レベル放射性廃棄物の10万年にも及び得る保管廃棄費用などを考慮すれば、とても一企業の手には負えるものではない。電力企業にとっては国家の庇護の下ではじめて事業として成り立ち得るものであり、原発はもともと国家と電力企業の共同を前提とせざるを得ない。しかし、やがて、それが電源3法（電源開発促進税法、特別会計に関する法律〈旧・電源開発促進対策特別会計法〉、発電用施設周辺地域整備法）による特別交付金制度によって地方自治体を原発誘致に駆り立て、地域住民を原発推進のために組織することによって「原発促進翼賛体制」が築かれていくに及び、この国の原発開発は、極めて頑迷固陋で不寛容な「原子カムラ」を築いていったように思われる。以下、筆者自身の体験について紹介する。

6. 「原子カムラ」への入村と体験

筆者は、太平洋戦争直後の1947年、疎開先である福島県二本松の小学校（二本松小学校）に入学し、やがて東京都江東区深川の小学校（江東区立平久小学校）に転じた。小学校教育を通じて、広島・長崎の原爆被害について学んだ記憶もなく、戦争から生還した4人の兄たちや父母も含めて、原爆について語ったことを聞いた記憶もない。中学校時代の1954年にはビキニ水爆被災事件の時期を生きたはずだが、「放射能雨」についての断片的記憶はあっても、放射能の恐怖などについてとくに濃密に学んだという記憶もない。筆者が1962年に東京大学工学部原子力工学科第1期生となることを選んだ背景には、1959年5月、東京・晴海で開催された「第3回国際見本市」で展示されたアメリカの原子炉を見たことが関係している。いわば、中曽根—正力ラインによって作り出された原子力平和利用の世論形成の影響を受けた一人といえなくもない。展示された原子炉は出力0.1Wながら実物であり、昭和天皇も参観して炉心を覗き込んだことが話題になった。筆者は「平和のための原子力」に新時代の先端科学技術の一面を感じ、放射能によるトレーサー実験などに知的興味をそそられたように思う。1960年に東京大学教養学部理科I類に入学し、2年後、学科創設後初めての学生募集を行なった原子力工学科に進学、第1期生15人の一人となった。筆者は、ある種の夢と希望を抱いて日本の「原子カムラ」に入村し

たといえなくもない。筆者は、原子力を使いこなせるか否かは、結局のところ、人間が放射線や放射能を安全に管理できるかどうかにかかっていると感じ、専門を放射線防護学分野に選び、卒業研究では「原子炉施設の災害防止に関する研究」に取り組んだ。当時、原子力関連施設が集中立地されていた茨城県東海村初代村長の川崎義彦氏や、日本原子力発電株式会社の板倉哲郎安全技術室長（後の最高顧問）などにもインタビューした。論文は『日本公衆衛生雑誌』第13巻3号・4号（1966年）に掲載されたが、筆者はひきつづき修士課程に進学し、医学部放射線健康管理学教室を拠点に「尿中ウランの分析法の研究」に取り組んだ。

60年代は日米安保をめぐる国民的闘争で始まり、高度経済成長政策の下で公害・環境問題や労働災害や薬害問題などが噴出し、労働運動・市民運動・科学者運動等が活性化した時代であった。日本にある米軍基地が発進基地となったベトナム戦争では、ボール爆弾・パイナップル爆弾・釘爆弾などに加えて、ゲリラ戦対策の枯葉剤使用による大規模な森林破壊の実態も明らかにされ、科学者の社会的責任についての議論も盛んに行なわれた時代だった。筆者は、1965年に設立された日本科学者会議（科学の自主的・民主的・総合的発展をめざす学際組織）に加わり、政府に対する原子力分野での公開質問状の取り組みや、原発立地予定地域での住民との共同活動などに参画するようになり、徐々に、単なる原子力工学や放射線防護学の専門領域をこえた社会的視野を培う機会を得た。とりわけ、地域住民との共同の過程では、提起される多種多様な問題に答えるためにも政治・経済・社会・文化・科学技術のあらゆる面にわたる学習が不可欠となり、筆者はいやおうなく、放射線防護学の「スペシャリスト」から、原発開発全般に視野をもつ「ジェネラリスト」への変容を迫られていった。

1972年、筆者は、日本の科学者の公的代表機関である日本学術会議の第1回原発問題シンポジウムで「6項目の点検基準」を提起し、日本の原発政策に対する総合的な批判を展開した。それらは、①自主的なエネルギー開発であるか、②経済優先の開発か、安全確保優先の開発か、③自主的・民主的な地域開発計画と抵触しないか、④軍事的利用への歯止めが保障されているか、⑤原発労働者と地域住民の生活と生命の安全を保障し、環境を保全するに十分な歯止めが実証性をもって裏づけられているか、⑥民主的な行政が実態として保障されているか、である。

翌1973年には衆議院の科学技術振興対策特別委員

会に専門家10人の一人として出席し、ここでも日本の原発政策に批判を加えた。筆者は当時東京大学医学部文部教官助手であったが、国家が国策として原発開発を推進しようとしている時に、国権の最高機関である国会で、国家公務員が国策批判を展開した結果、「反国家的なイデオログ」と見なされることになった。

同じ1973年の9月18・19日、東京電力福島第二原発1号炉の設置許可処分に関わる日本初の住民参加型公聴会が開催され、筆者も地元住民の推薦枠で意見陳述の機会を与えられた。それは「史上初の住民参加型公聴会」という触れ込みだったが、意見陳述人も傍聴人も事前申込制で、原発推進者たちは活版印刷された大量の申込書を提出し、圧倒的多数の推進派陳述人が、圧倒的多数の推進派傍聴人の前で「原発安全・地域貢献コール」を繰り返す場となった。

最も驚いたことは、一人の婦人代表が、「放射能恐れずに足らず」という認識を主張するために、その年の高校野球で広島商業が優勝したことを引き合いに出したことだった。原爆が投下された広島の高校球児が、福島代表の双葉高校を1回戦12対0で破った上、その後も勝ち進んで全国制覇を遂げたのだから、「原爆放射能恐れるに足らず」という主張だった。筆者は、「このような非科学的な言説によって原発の安全性が演出されていくのか」と、「悲憤」を覚えたことを記憶している。今回事故が発生した福島第1原発がある福島県双葉郡には、「明日の双葉地方をひらく会」が組織され、「われわれの“力”で原発建設を促進し、豊かな双葉地方を開いてゆこう」「原子力開発に協力し、エネルギー危機を乗切ろう」などというポスターを掲げた。科学技術庁が「原子力の日」（10月26日）向けに掲げた女性のセミヌード写真を用いたポスターには「エネルギー・アレルギー」とあり、「原子力はすでに身近で使われています。エネルギー不足が予想されるいま、正しい知識が必要です」と書かれていた。原子力を恐れるものは過敏なアレルギー症だと主張するこのポスターのメッセージは、1973年の第2次田中角栄内閣で科学技術庁長官を務めた森山欣司氏が、原子力船「むつ」問題に関連して、「原子力を恐れるものは火を恐れる野獣と同じ」と断じた姿勢に通じていた。

筆者は、やがて、福島第二原発1号炉の設置許可処分をめぐる行政訴訟に協力し、準備書面の作成や、放射線の影響に関する被告側証人（東北大学医学部・栗冠正利教授）の論文を批判する証言活動などに取り組んだ。

7. アカデミック・ハラスメントの体験

この頃、筆者は、1974年1月に暴露された「財団法人・日本分析化学研究所」による米原潜寄港に関する海水や海底土の放射能汚染データ捏造事件や、同年9月の原子力船「むつ」洋上試験航海放射線もれ事件についても批判的な活動に取り組み、国会に何度か参考人として呼ばれていた。原子力や放射能分野での国政がらみの問題を告発する活動に取り組んだ結果、1973年から1979年3月28日のスリーマイル原発事故の時期にかけて、ネグレクト・差別・監視・恫喝・嫌がらせ・懐柔などさまざまなハラスメントを体験した。

東大医学部の研究室では「安斎を干す」という教授方針が教室員に示されたことが人づてに聞こえてきた。教育業務から外され、研究発表は教授の許可制を申し渡された（研究成果の発表は固有の権利だから、これには従わなかった）。大学院生が筆者の研究上の示唆を求めたい場合は、勤務後、大学周辺の旅館や飲食店で行なった。放射線事故などについて筆者の見解が週刊誌などに掲載されると、文献抄読会の席で罵倒された。講演に行けば電力会社の「安斎番」が尾行し、講演内容を録音して報告する体制ができていたし、研究室の隣席には言力企業からの研修生が席を占め、筆者の言動に関する諜報活動も行っていた。筆者の共同研究者が研究室を訪れると、露骨な嫌がらせを言われて早々に追い出されたりした。筆者は放射線防護の専門学会では若手研究者の支持を得て理事に選ばれ、70年代半ばには「庶務理事兼事務局長」も務めた。当時の学会会長は黒川良康・動力炉核燃料開発事業団安全管理室長だったが、『原子力工業』誌には、「会長が推進派で、庶務理事が反対派で大丈夫か」といった編集後記が書かれた。理事会の帰り電力企業所属の理事に飲食店に誘われ、「費用は全部保証するから3年ほどアメリカに留学しないか」という懐柔策を提起されたこともあった。

その頃、俳優の川崎敬三氏が司会を務めるテレビ朝日系のアフタヌーンショーで、田中角栄首相の出身地である新潟県柏崎・刈羽原発の地域住民と、森山欣司・科学技術庁長官が対話する企画があり、筆者にも出演依頼があった。しかし、本番前日、「相手が安斎なら私は出演しない」と森山氏が言っているという理由で出演辞退を要請された。筆者は科学技術庁長官に嫌悪される存在でもあった。

批判者を抑圧し、日常的に不快な体験させて改心や屈服を迫り、批判の内容には耳を貸さないこうした反

人権的・暴力的な実態は、自由な批判精神の発露の上に行きつ戻りつしながら安全性を着実に培っていく技術開発思想とは対極のものといわざるを得ない。

8. おわりに

アメリカの対日戦略の延長線上で国家が電力資本と結合して「原子力ムラ」の骨格を形成し、実証性を欠いた原発技術の「安全性」を権威づけるために専門家を動員し、電力消費者から徴収した財源による特別交付金を好餌として地方自治体を誘致に駆り立て、マスコミが批判機能を十分果たせずに「安全・安価神話」を振りまき、「豊かな地域づくり」を表看板に住民たちをも推進派に仕立て上げてきた。それによって「原発推進翼賛体制」とでも呼ぶべき巨大な「原子力ムラ」が築かれた一方、批判者は抑圧して「ムラ」から放逐し、その言い分を一顧だにしない—これが、この国の原発政策を「緊張感を欠いた独善的慢心」に陥れ、破局に向かって走らせた背景にあったと感じている。

筆者は、原発政策批判の側に身を置いてきた筆者自身を含めて、福島原発事故のような深刻な事態を防ぎ切れず、子や孫や次世代以降に大きな「負の遺産」を残してしまった現世代の共同責任を痛感している。われわれは、電力の約3分の1を原子力発電に依存し、その恩恵に浴してきたが、その結果、何の価値も生み出さない膨大な高レベル放射性廃棄物を蓄積し、未来世代に委ねる事態を招いた。

放射線防護学を専門とする身でありながら、本稿においては、放射線の影響やそれを防護する手段などについて一切言及しなかったが、筆者は、事故以来、人々の関心が主として「放射線リスク」に向けられたことは当然であると感じながらも、ややもすれば問題が「放射線リスク」に限局ないし矮小化されがちであることに危機意識を感じてきた。筆者としては、われわれは、なぜ放射線リスクを気に病むような事態もたらされたのかについて政治・経済・社会・文化・科学・技術のあり方の問題として認識を深め、こうした事態を繰り返さないためにわれわれが何をなすべきかを考えることこそが求められていることを訴えたい。